

平成 30 年試験

第Ⅱ回短答式試験問題

財務会計論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は、必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子には、問題 28 問が掲載されており、1 頁から 27 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案は、配付した答案用紙(マークシート)で作成してください。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークしてください。正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークしてください。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には、一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないでください。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して通路側に置いてください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- 18 試験終了後、試験官に答案用紙を提出しなかった場合は、いかなる理由があっても採点されませんので提出漏れがないよう注意してください。
- 19 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には、問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来てください。

〔満点 200 点 (問題 1～22 各 8 点)
問題 23～28 各 4 点〕
〔時間 2 時間〕

問題 1

会計公準の意義と役割に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 会計公準は、会計理論や会計実務の基礎的な前提をなすものである。したがって、個別の会計基準の具体的内容を直接制約するものではない。
- イ. 貨幣的測定の公準は、会計における測定は貨幣額を用いて行うことを要請した公準である。したがって、この公準に従う場合、貨幣額で客観的に測定することができないものは、たとえそれが企業活動のために重要な役割を果たす要素であっても、原則として会計の測定の対象とすることはできない。
- ウ. 企業実体の公準は、会計が行われる場を確定する公準であり、会計単位の公準と呼ばれることもある。したがって、連結財務諸表に関する会計基準において親会社説が採用されているのは、企業実体の公準の適用例とみなされる。
- エ. 継続企業の公準は、企業が半永久的に存在することを仮定した上で会計を行うことを要請した公準である。したがって、期間を人為的に区切って実施される期間損益計算は、継続企業の公準とは異なる前提に基づいている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 2

当社は、5伝票制を採用しており、商品売買取引は全ていったん掛け取引として処理している。次の〔資料〕に基づき、①および②に当てはまる勘定科目の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. X年5月1日から7日までの全ての取引
 - (1) A商店に商品8,740千円を注文していたが、同店が取り組んだ荷為替7,000千円を取引銀行から呈示されたので、これを引き受け、船荷証券を受け取った。
 - (2) B商店から商品3,220千円を仕入れ、代金は得意先のC商店を名宛て人とする為替手形を振り出し、同店の引き受けを得て、B商店に引き渡した。
 - (3) A商店から受け取った(1)の船荷証券と引き換えに、商品を引き取った。なお、商品引き取りに伴う諸費用300千円は、現金で支払った。
2. X年5月1日から7日までに起票された伝票(略式、単位：千円)

以下の(1)~(3)は上記1.の各取引に対応している。

| | | | | |
|-----|-----------------------------|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| (1) | 振替伝票(借方) () 7,000 | 振替伝票(貸方) 支払手形 7,000 | 振替伝票(借方) () 1,740 | 振替伝票(貸方) () 1,740 |
| (2) | 仕入伝票 B商店 3,220 | 振替伝票(借方) (①) 3,220 | 振替伝票(貸方) () 3,220 | |
| (3) | 仕入伝票 A商店 () | 振替伝票(借方) ()() | 振替伝票(貸方) (②)() | 出金伝票 仕入 300 |

| | ① | ② |
|----|------|------|
| 1. | 売掛金 | 未着商品 |
| 2. | 売掛金 | 積送品 |
| 3. | 買掛金 | 未着商品 |
| 4. | 買掛金 | 積送品 |
| 5. | 支払手形 | 未着商品 |
| 6. | 支払手形 | 積送品 |

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 3 次の〔資料〕に基づき、当期の売上原価の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

| | A商品 | B商品 | C商品 |
|---------|-----------|-----------|----------|
| 期首商品棚卸高 | 12,800千円 | 16,200千円 | 8,900千円 |
| 当期商品仕入高 | 131,000千円 | 182,000千円 | 76,000千円 |
| 期末商品棚卸高 | | | |
| 帳簿棚卸高 | 210個 | 95個 | 110個 |
| 実地棚卸高 | 195個 | 80個 | 105個 |
| 取得原価 | @60千円 | @190千円 | @85千円 |
| 正味売却価額 | @55千円 | @210千円 | @(?)千円 |

1. A商品の棚卸減耗については原価性がある。
2. B商品の棚卸減耗のうち、10個分については原価性がある。
3. C商品の棚卸減耗については原価性がある。C商品の見積売却予定価額は@85千円であり、見積販売直接経費は@2千円である。
4. 棚卸減耗のうち原価性のあるものは、売上原価として処理する。
5. 当期の収益性の低下による簿価切下額は、臨時の事象に起因しておらず、多額であるとは認められない。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 388,085千円 | 2. 390,125千円 | 3. 391,075千円 |
| 4. 391,100千円 | 5. 391,310千円 | 6. 392,910千円 |

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題 4 次の〔資料〕に基づき、当社の当期(X1年4月1日～X2年3月31日)における減価償却費の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

当社は、当期において1.～4.の固定資産を取得または保有している。なお、これ以外の固定資産は取得、除却および保有していない。減価償却方法として、定額法を採用しており、全て残存価額0円で計算している。

1. 備品：当期の第1四半期末に備品(耐用年数5年)を本社用に3台、工場用に2台取得した。購入価額は1台2,000千円であった。本社では、取得した翌日に使用を開始したが、工場では、当期末現在まだ使用を開始していない。
2. 機械A：自社工場で機械A(耐用年数20年)を製作した。この機械の製作には、材料費20,000千円、労務費12,000千円、外注費35,000千円を要し、製造間接費として配賦すべき額が3,000千円あった。製作の完了は当期期首であったが、試運転に時間を要し、実際に製品製造の用に供したのは、第3四半期期首であった。なお、試運転に要した費用は、6,000千円であった。
3. 機械B：取得価額30,000千円の機械B(耐用年数10年)を、前々期期首から、製造現場に据え付けて使用していたが、当期期首より使用を中止しており、遊休資産として扱っている。
4. 建物：賃貸用建物(耐用年数40年)が、前期末に建設費20,000千円で完成した。当期第2四半期期首から入居可能になっており、入居者募集の広告を実施しているが、実際の入居は、当期の第3四半期期首から始まった。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 3,175千円 | 2. 4,950千円 | 3. 6,025千円 |
| 4. 6,175千円 | 5. 7,950千円 | 6. 8,075千円 |

問題 5

「企業会計原則」および「連続意見書」における固定資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 売掛金，受取手形などの企業の主目的たる営業取引により発生した債権は，原則として，流動資産に属する。したがって，これらの債権のうち，破産債権，更生債権およびこれらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものも，固定資産とせず，流動資産とする。
- イ. 固定資産は，有形固定資産，無形固定資産および投資その他の資産に区分しなければならない。子会社株式その他流動資産に属しない有価証券，出資金，長期貸付金並びに有形固定資産，無形固定資産および繰延資産に属するもの以外の長期資産は，投資その他の資産に属する。
- ウ. 固定資産を自家建設した場合には，適正な原価計算基準に従って製造原価を計算し，これに基づいて取得原価を計算しなければならない。その際には，建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものは，これを取得原価に算入しなければならない。
- エ. 有形固定資産については，資産の取得原価をその耐用年数に配分するために，減価償却を行う。ただし，同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し，老朽品の部分的取替を繰り返すことにより全体が維持されるような固定資産については，部分的取替に要する費用を収益的支出として処理する方法(取替法)を採用することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 6

次の〔資料〕に基づき、X4年度末の貸借対照表に計上すべき資産除去債務の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、「資産除去債務に関する会計基準」に従うこと。また、利率(%)は小数点第3位を四捨五入し、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 当社は、X1年度期首に設備(取得原価7,200千円)を取得し、直ちに使用を開始した。減価償却において、当該設備の耐用年数は6年、残存価額は0円と見積もっており、定額法を採用している。
2. 当社は、当該設備の使用後、当該設備を除去する法的義務を負っている。当該設備を除去するときの支出は、取得時において割引前で1,300千円を見積もっている。なお、資産除去債務は、当該設備取得時にのみ発生する。
3. 当該設備取得時における、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は1.50%であり、当社の信用リスクを反映した利率は3.25%であった。
4. X2年度末において、当該設備を除去するときの支出の割引前の見積額に変更はなかった。
5. X3年度末において、当該設備を除去するときの支出の割引前の見積額を、2,000千円に修正した。また、X3年度末における貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は2.50%であり、当社の信用リスクを反映した利率は4.25%であった。
6. X4年度末において、当該設備を除去するときの支出の割引前の見積額を、1,500千円に修正した。また、X4年度末における貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率は3.00%であり、当社の信用リスクを反映した利率は5.00%であった。
7. 将来キャッシュ・フローの減少部分に適用すべき割引率は特定できない。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 1,380千円 | 2. 1,398千円 | 3. 1,407千円 |
| 4. 1,414千円 | 5. 1,428千円 | 6. 1,446千円 |

問題 7

次の〔資料〕に基づき、当期末(X年3月31日)の貸借対照表の負債の部に計上すべき引当金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 当社は、自社製品の販売について、販売時より1年間の保証期間を設けており、保証期間内に当社の責任により故障または不具合が生じた製品を無償修理することを、顧客に約している。製品保証による過去の無償修理費用の売上高に対する実績率は1.25%であった。また、製品保証を設けている製品の当期の売上高は、640,000百万円である。
2. 当社は、営業債権に対する貸倒引当金を設定しており、前期末の貸倒引当金の金額は4,125百万円であった。前期末営業債権のうち105百万円が当期に貸倒れとなり、適切な会計処理を行っている。また、当期末の貸倒引当金の決算整理前残高は、当期末に計上すべき貸倒引当金の金額より1,480百万円不足している。
3. 当社は、毎年6月と12月に従業員に対し、賞与を支払っている。6月の賞与の支給算定期間は10月から3月であり、12月の賞与の支給算定期間は4月から9月である。当期の支給額は6月に6,840百万円であり、12月に7,152百万円であった。次期6月の支給については、同年6月末に7,800百万円を支払うことが当期末において確定している。
4. 当社は、B社によるA社への貸付について、A社の債務保証のためB社と保証契約を結んでいる。当社が債務保証をしているB社によるA社への貸付額は、2,500百万円であり、当期末において当該債務保証に対して保全される金額は、500百万円である。A社は、B社に対し、返済期日延期の申込みをしており、これを受けて当該貸付金の回収可能性を懸念したB社から当社に対して、当該可能性について問い合わせがあった。当社は、A社による返済の延期は資金繰りの一時的な事情によるものであるとB社に回答した。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 8,000百万円 | 2. 9,800百万円 | 3. 13,500百万円 |
| 4. 15,800百万円 | 5. 21,300百万円 | 6. 23,300百万円 |

問題 8

繰延資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、「企業会計原則」および「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従うこと。(8点)

ア. 「企業会計原則」では、将来の期間に影響する特定の費用は、貸借対照表に繰延資産として計上することができるかとされているが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」では、株式交付費、社債発行費等(新株予約権の発行に係る費用を含む)、創立費、開業費、開発費に限定されている。

イ. 「研究開発費等に係る会計基準」の対象となる研究開発費については、発生時に費用処理しなければならないが、「企業会計原則」で示される開発費で、「研究開発費等に係る会計基準」の対象とならないものは、経常費の性格をもつ開発費も含め、繰延資産として計上できる。

ウ. 社債発行費は、原則として、支出時に営業外費用として処理する。ただし、繰延資産に計上することもでき、この場合には、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しなければならない。なお、継続適用を条件として、定額法を採用することができる。

エ. 創立費は、会社設立のために生じる会社の発起人に帰すべき費用であり、設立時における株主もその支出を許容していることから、資本取引としての性質を有する。仮に会社の負担に帰すべき費用であったとしても、その支出は主に会社設立前に生じるため、対応させ得る収益も存在しない。そのため、創立費を資本金または資本準備金から減額する方法や繰延資産として計上する方法が認められている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 9

当社は割賦販売業を営んでおり、収益の認識基準として回収期限到来基準、また、会計処理方法として対照勘定法を採用している。次の〔資料〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)における売上高および営業利益の金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. X2年1月5日に、売価75,000千円(原価45,000千円)の商品を10回払いの割賦契約で販売した。
2. 当該割賦契約では、X2年1月からX2年10月にわたり、毎月末に7,500千円を支払うこととされている。
3. X2年1月末とX2年2月末は、契約どおりに入金された。しかし、X2年3月分は客先都合により入金がなされず、また、決算整理中においても入金されていない。
4. 回収期限が到来している割賦債権については、5%の貸倒引当金を設定する。なお、貸倒引当金の期首残高はゼロであり、貸倒引当金繰入額は営業費用(販売費及び一般管理費)として処理する。
5. 割賦債権に含まれる金利要素(利息相当分)に重要性はなく、金利部分は区分処理しないこととする。

| | 売上高 | 営業利益 |
|----|----------|----------|
| 1. | 15,000千円 | 5,625千円 |
| 2. | 22,500千円 | 6,000千円 |
| 3. | 22,500千円 | 8,625千円 |
| 4. | 75,000千円 | 6,000千円 |
| 5. | 75,000千円 | 8,625千円 |
| 6. | 75,000千円 | 29,625千円 |

問題10

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の個別株主資本等変動計算書に記載される金額に関する以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料Ⅰ〕

1. X1年6月の株主総会において、次の事項を決議し、それぞれ会計処理を行った。
 - (1) 繰越利益剰余金からの現金配当 600 百万円。
 - (2) その他資本剰余金からの現金配当 400 百万円。
 - (3) 会社法に基づく法定準備金への組入れ。
2. X1年度における新株予約権に関連する会計処理は、次のとおりである。
 - (1) 新株予約権の行使に伴う新株の発行により 1,000 百万円の払い込みを受け、権利行使された新株予約権 200 百万円との合計額のうち、会社法が定める最低額を資本金とした。
 - (2) 新株予約権 100 百万円が行使されずに行使期限が到来したため、全額失効の会計処理を行った。
3. X1年度において、自己株式 400 百万円を取得し、そのうち 300 百万円を 350 百万円で処分した。
4. X1年度におけるその他有価証券の変動は、次のとおりである。
 - (1) 期首においてその他有価証券の一部(帳簿価額 2,000 百万円)を 2,100 百万円で売却し、投資有価証券売却益 100 百万円を計上した。当該有価証券は前期末に時価評価の対象となっていた。
 - (2) 期末時点で保有しているその他有価証券について、純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増加額は 150 百万円である。
5. X1年度の当期純利益は 1,700 百万円になった。なお、当該金額には、上記 1.～4.の取引を正しく会計処理した結果も含まれている。
6. 税効果会計適用上の法定実効税率は、前期末も当期末も 40 %である。

〔資料Ⅱ〕

前期末の個別貸借対照表(単位：百万円)は以下のとおりである。

個別貸借対照表(抜粋) (X1年3月31日)

純資産の部

| | | |
|--------------|--------------|--------|
| I 株主資本 | | |
| 1 資本金 | | 15,000 |
| 2 資本剰余金 | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,000 |
| (2) その他資本剰余金 | | 900 |
| | 資本剰余金合計 | 2,900 |
| 3 利益剰余金 | | |
| (1) 利益準備金 | | 800 |
| (2) その他利益剰余金 | | |
| | 繰越利益剰余金 | 4,100 |
| | 利益剰余金合計 | 4,900 |
| | 株主資本合計 | 22,800 |
| II 評価・換算差額等 | | |
| | その他有価証券評価差額金 | 300 |
| III 新株予約権 | | 300 |
| | 純資産合計 | 23,400 |

1. その他資本剰余金当期変動額合計△350百万円、株主資本当期変動額合計1,850百万円、純資産当期末残高25,140百万円。
2. その他利益剰余金当期変動額合計1,040百万円、株主資本当期変動額合計1,850百万円、純資産当期末残高25,040百万円。
3. 資本剰余金当期変動額合計250百万円、株主資本当期変動額合計2,050百万円、純資産当期末残高25,240百万円。
4. 利益剰余金当期変動額合計1,100百万円、株主資本当期変動額合計1,850百万円、純資産当期末残高25,100百万円。
5. 資本剰余金当期変動額合計200百万円、株主資本当期変動額合計1,800百万円、純資産当期末残高24,990百万円。
6. 利益剰余金当期変動額合計1,100百万円、株主資本当期変動額合計1,850百万円、純資産当期末残高25,160百万円。

(注) △の数値は減少を表す。

問題11

財務諸表の連携に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 連結包括利益計算書における「親会社株主に係る包括利益」は、連結貸借対照表の純資産の部の包括利益累計額に含められて、次年度に繰り越される。
- イ. 間接法による連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益から計算を始めることにより、連結損益計算書と関連付けられている。
- ウ. 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の期末残高と、連結貸借対照表上の「現金及び預金」などの科目別残高との関係について調整が必要な場合は、その調整を注記する。
- エ. 株主資本等変動計算書に記載されている項目を増減させる取引は、全て資本取引であり、その増減に伴う現金収支は、連結キャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題12

金融資産および金融負債の「発生または消滅の認識」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 有価証券の売買契約について、約定日から受渡日までの期間が通常の期間よりも長い場合、売買契約は先渡契約となる。この場合、有価証券の買手側は、約定日基準を採用しているか修正受渡日基準を採用しているかにかかわらず、受渡日まで先渡契約に係る正味の金融資産または金融負債のみを計上する。
- イ. 有価証券を消費貸借契約によって借り入れたとき、借手は当該有価証券を売却または担保という方法などで自由に処分する権利を有する。よって借入時において、借手側は、受け入れた有価証券を金融資産として、また、対応する返還義務を金融負債として、ともに時価で認識しなければならない。
- ウ. 金融資産の譲渡の際、譲渡人に買戻義務はなく、買戻権のみがある場合、譲受人は当該金融資産を自由に処分することができないので、支配は移転していないものとされる。ただし、買戻価格が固定価格で確定している場合には、譲受人は当該固定価格と同一の現金を獲得できることが明白であるので、支配は移転しているものとされる。
- エ. 金融資産を売却した直後に同一の金融資産を同一数量購入し、かつ、譲渡価格と購入価格が同一の場合、たとえ売却と購入が別々の契約であったとしても、金融資産の消滅の認識要件は満たさない。よって、この取引を金融資産の売買として処理することはできない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題13

次の〔資料〕に基づき、当社が保有する金融商品について、「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」にしたがって当期末の貸借対照表価額(個別貸借対照表における価額)を算定した場合、その合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 当期末において当社が保有する金融商品の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 内訳 | 種類 | 決算整理前 帳簿価額 | 償却原価 | 時価 |
|-----------------------------|-----------|---------------|-------|-------|
| A社株式 | 売買目的有価証券 | 1,250 | — | 1,450 |
| B社債券 | 満期保有目的の債券 | 4,500 | 4,700 | 2,000 |
| C社株式 | その他有価証券 | 3,000 | — | 3,300 |
| D社債券 | その他有価証券 | 900 | 950 | 800 |
| S社株式 | 子会社株式 | 2,200 | — | 2,400 |
| Gカントリー クラブ会員権 (預託保証金) | ゴルフ会員権 | 500 | — | 600 |

2. B社債券およびD社債券は、その取得価額と債券金額との間に差があるが、当該差額の性格は金利の調整と認められる。
3. B社債券は、当期末において時価が著しく下落しており、回復する見込みは不明である。

1. 10,250千円 2. 10,350千円 3. 10,400千円
4. 10,500千円 5. 10,550千円 6. 12,950千円

問題14

「リース取引に関する会計基準」および同適用指針に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 所有権移転外ファイナンス・リース取引における貸手の会計処理として認められている「売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法」は、リース取引の性格の中でも金融取引の性格が強い場合を想定しており、リース料総額とリース物件の現金購入価額の差額が受取利息相当額として、リース期間にわたって計上される。
- イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引における貸手の会計処理として認められている「リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法」は、割賦販売における割賦基準の処理を想定しており、利息相当額は売上総利益としてリース期間にわたって計上される。
- ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引における貸手の会計処理として認められている「リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法」は、製造業等を営む企業が製品を販売する手法としてリース取引を利用する場合を想定しており、売上高と売上原価の差額全てが、リース開始初年度の損益に計上される。
- エ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引において、貸手が「リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法」で処理している場合、当該リース取引が中途解約されたときに受け取る規定損害金は、正常な営業取引の成果とはみなされないため、営業外収益として計上される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題15

次のア～エは、連結貸借対照表上の退職給付に係る負債の金額(今年度末の残高)にどのような影響を与えるか、その影響について、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 今年度から、割引率を1.5%から1%に引き下げた。
- イ. 今年度から、数理計算上の差異の償却年数を15年から10年に短縮した。
- ウ. 決算日の当日、企業外部で運用している年金資産への特別拠出を行い、年金資産を10億円増加させた。
- エ. 今年度から、退職金の支給規程を変更し、退職金支払額を従業員1人当たり10万円増額した。この変更は、昨年度末においては想定されていなかったものである。

| | 退職給付に係る負債の金額に与える影響 | | | |
|----|--------------------|---------|--------------------|---------|
| | 必ず増加させる | 必ず減少させる | 増加させる場合も減少させる場合もある | 影響を与えない |
| 1. | | ア | イ | ウ, エ |
| 2. | エ | | ウ | ア, イ |
| 3. | ア, エ | ウ | イ | |
| 4. | イ | | ウ | ア, エ |
| 5. | ア, エ | ウ | | イ |
| 6. | ア, イ | | エ | ウ |

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題16

当社は、退職一時金と確定給付型年金制度を併用している。次の〔資料〕に基づき、X3年度(X3年4月1日～X4年3月31日)の個別損益計算書における退職給付費用の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. X2年度末の退職給付引当金は次の項目から構成される。

| | |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務 | 44,500千円 |
| 年金資産 | 12,000千円 |
| 未認識過去勤務費用 | 4,000千円(借方) |
| 未認識数理計算上の差異 | 180千円(借方) |

2. 上記1.の過去勤務費用は、X1年4月1日付で退職給付水準を引き上げる改訂を行ったことにより発生したものである。なお、X2年度およびX3年度において退職給付水準の改訂は行われず、新たな過去勤務費用は発生していない。
3. 上記1.の数理計算上の差異は、X2年度における年金資産の実際運用収益率が長期期待運用収益率を下回ったために発生したものである。
4. 過去勤務費用および数理計算上の差異は、発生年度から10年の定額法で費用処理している。
5. X3年度の勤務費用は6,150千円である。
6. 主要な数理計算上の計算基礎は、割引率が2%、長期期待運用収益率が3%である。
7. X3年度における当社からの退職一時金の給付支払額は1,140千円、年金基金からの給付支払額は410千円である。
8. X3年度における年金基金への拠出額は3,000千円である。
9. X3年度末における退職給付債務の実績額は51,390千円、年金資産の公正な評価額は14,450千円である。
10. 過去勤務費用および数理計算上の差異に重要性の原則は適用しない。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 5,970千円 | 2. 7,098千円 | 3. 7,200千円 |
| 4. 7,276千円 | 5. 7,288千円 | 6. 7,390千円 |

問題17

次の〔資料〕に基づき、市場販売目的のソフトウェア製作費に関してX2年度に計上すべき費用および損失の総額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 当社(会計期間は毎年3月31日を決算日とする1年である。)は、X1年4月1日にソフトウェアの販売を開始するとともに、ソフトウェア制作費309,120千円を無形固定資産として計上し、見込販売数量に基づき減価償却を行っている。ソフトウェアの見込有効期間は3年である。
2. 販売開始時の見込販売数量および見込販売収益は、次のとおりであった。

| | 見込販売数量 | 見込販売収益 |
|------|---------|-----------|
| X1年度 | 21,600個 | 237,600千円 |
| X2年度 | 14,400個 | 144,000千円 |
| X3年度 | 12,000個 | 120,000千円 |

3. X1年度の販売実績は、販売開始時の見込みどおりであった。また、X2年度期首において、X2年度およびX3年度の販売見込みは、販売開始時から変更はなかった。
4. X2年度の販売実績は、X2年度期首の見込みより減少し、次のとおりであった。
 実績販売数量：12,900個 実績販売収益：129,000千円
 また、X2年度期末において、X3年度の販売見込みは、次のとおりであった。
 見込販売数量：9,500個 見込販売収益：76,000千円
5. 見込販売数量および見込販売収益は、その時点での合理的な見積りに基づくものである。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 79,499千円 | 2. 81,348千円 | 3. 83,076千円 |
| 4. 85,008千円 | 5. 94,016千円 | 6. 97,911千円 |

問題18

減損会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 連結財務諸表は、企業集団に属する親会社および子会社が作成した個別財務諸表を基礎として作成されるが、連結財務諸表においては、減損損失を認識するかどうかの判定および減損損失の測定に際して、連結の見地から資産のグルーピングの単位が見直される場合がある。
- イ. 将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、資産または資産グループの現在の使用状況および合理的な使用計画等を考慮する。そのため、例えば計画されていない事業の再編の結果として生ずる将来キャッシュ・フローは、見積りに含めてはならない。
- ウ. 使用価値の算定に際し、資産または資産グループに係る将来キャッシュ・フローがその見積り値から乖離するリスクは、将来キャッシュ・フローの見積りに反映させ、割引率は貨幣の時間価値を反映した利率としなければならない。
- エ. のれんが認識される取引において、取得の対価が概ね独立して決定され、取得後も内部管理上独立した業績評価が行われる複数の事業が取得される場合には、当該のれんの減損処理は、原則として取得された複数の事業にのれんを加えたより大きな単位で行わなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題19

外貨換算会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 外貨建債権債務および外国通貨の保有状況並びに決済方法等からみて、外貨建取引について当該取引発生時の外国通貨により記録することが合理的であると認められる場合には、取引発生時の外国通貨の額をもって記録することができる。
- イ. 在外支店と在外子会社はいずれも在外事業体であるという点で共通するため、これらの外貨表示財務諸表の換算については同一の換算方法が用いられる。
- ウ. 親会社が在外子会社を連結する場合、のれんは支配獲得時に外国通貨で把握し、毎期末の連結貸借対照表において外国通貨で把握されたのれんの期末残高を支配獲得時の為替相場により換算する。
- エ. 連結財務諸表において、在外子会社に対する持分への投資をヘッジ対象としたヘッジ手段から生じた為替換算差額は、為替換算調整勘定に含めて処理する方法を採用することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題20

次の〔資料〕に基づき、20X3年度(20X3年1月1日～20X3年12月31日)の連結損益及び包括利益計算書における為替差損益とその他の包括利益を計算し、正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 20X3年度における取引

- 10月1日 商品100千ドルを掛けて仕入れた。直物相場は1ドル当たり120円であった。
- 11月1日 翌20X4年1月31日を決済期日とする為替予約180千ドルを締結した。当該為替予約は、10月1日の買掛金と将来の予定取引(仕入取引)をヘッジする目的で行ったものである。直物相場は1ドル当たり118円、予約相場は1ドル当たり115円であった。
- 12月1日 商品30千ドルを掛けて仕入れた。直物相場は1ドル当たり113円であった。

2. 留意事項

- (1) 為替予約の会計処理は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める振当処理による。為替予約時における直物相場による換算額と予約相場による換算額との差額(直先差額)は、適切に期間配分する。
- (2) 20X3年度中に行われた為替予約は、ヘッジ会計の要件を満たしている。
- (3) 税効果は考慮しない。
- (4) 20X3年度期末における直物相場は、1ドル当たり112円であった。また、為替予約の時価は、1ドル当たり2.9円であった。

| | 為替差損益 | その他の包括利益 |
|----|-------|----------|
| 1. | 400千円 | 145千円 |
| 2. | 400千円 | 232千円 |
| 3. | 440千円 | 145千円 |
| 4. | 440千円 | 232千円 |
| 5. | 500千円 | 145千円 |
| 6. | 500千円 | 232千円 |

問題21

次の〔資料〕に基づき、A社が一連の取引について行うべき連結財務諸表上の会計処理として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. A社とB社は、会社分割により、共同で新設会社C社を設立した。C社の設立に際して発行する株式のうち、A社が60%、B社が40%をそれぞれ取得した。A社とB社は、C社の事業に関する意思決定を共同で行う旨の契約を締結している。
2. A社とB社が会社分割により分離した事業に係る識別可能な資産および負債の差額(識別可能純資産)の帳簿価額、識別可能純資産の時価および事業全体の時価は、それぞれ次のとおりである。

| | 識別可能純資産の 帳簿価額 | 識別可能純資産の 時価 | 事業全体の時価 |
|-----------|------------------|----------------|----------|
| A社が分離した事業 | 2,400百万円 | 2,500百万円 | 3,000百万円 |
| B社が分離した事業 | 1,200百万円 | 1,400百万円 | 2,000百万円 |

1. C社を連結し、のれんは計上しない。
2. C社を連結し、のれん120百万円を計上する。
3. C社を連結し、のれん360百万円を計上する。
4. C社株式に持分法を適用し、その帳簿価額は2,160百万円とする。
5. C社株式に持分法を適用し、その帳簿価額は2,400百万円とする。
6. C社株式に持分法を適用し、その帳簿価額は2,640百万円とする。

問題22

企業結合における取得原価の算定に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 被取得企業を取得するに際して、将来の業績に依存する条件付取得対価がある場合には、その時価を支配獲得日において合理的に見積り、被取得企業の取得原価に含めなければならない。
- イ. 親会社の子会社に会社分割により事業を移転し、その対価として子会社株式のみを受け取る場合、親会社の個別財務諸表上、子会社株式の取得原価が移転事業に係る会社分割直前の適正な帳簿価額による株主資本の額に基づいて算定されるため移転損益が認識されないが、連結財務諸表上も、当該会社分割が子会社株式の追加取得に該当するため移転損益は認識されない。
- ウ. 株式交換が逆取得に該当する場合、被取得企業(完全親会社)の個別財務諸表において、取得企業(完全子会社)の株式の取得原価は、株式交換直前の適正な帳簿価額による株主資本の額に基づいて算定しなければならない。
- エ. 市場価格のある取得企業の株式が取得の対価として交付される場合には、被取得企業の取得原価は、原則として、企業結合に関する主要条件(交換比率など)が合意されて公表された日における株価を基礎として算定しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題23～28

P社の連結財務諸表作成に関する次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、以下の問題23～問題28に答えなさい。

問題23

〔資料Ⅰ〕 留意事項

1. P社およびS社の会計期間は、いずれも12月31日を決算日とする1年であり、当期は、X3年度(X3年1月1日からX3年12月31日まで)である。
2. P社およびS社の間には、〔資料Ⅱ〕に示されたもの以外の取引はない。
3. のれんは、発生した年度の翌年度から5年間にわたり定額法により償却する。
4. P社およびS社の法定実効税率を40%とし、税効果会計を適用する。ただし、連結財務諸表上の修正に当たっては、①S社の資産の時価評価による評価差額、②P社とS社間の取引から生じたものとして消去した未実現損益および③P社とS社間の債権と債務の相殺消去に伴い減額修正した貸倒引当金についてのみ一時差異を認識する。なお、繰延税金資産と繰延税金負債はすべて固定区分に属するものとし、双方を相殺して表示する。

〔資料Ⅱ〕 連結財務諸表作成に関する事項

1. P社は、X1年度末にS社の発行済株式の15%を2,100百万円で取得し、S社を原価法適用会社とした。さらに、P社は、X2年度末にS社の発行済株式の55%を8,800百万円で取得し、S社に対する支配を獲得した。
2. P社およびS社の純資産額の推移は次のとおりである。

〈P社〉 (単位：百万円)

| | 資本金 | 利益剰余金 | 合計 |
|-----------|--------|-------|--------|
| X1年12月31日 | 24,000 | 6,500 | 30,500 |
| X2年12月31日 | 24,000 | 8,600 | 32,600 |

〈S社〉 (単位：百万円)

| | 資本金 | 利益剰余金 | 合計 |
|-----------|-------|-------|--------|
| X1年12月31日 | 8,000 | 4,000 | 12,000 |
| X2年12月31日 | 8,000 | 5,200 | 13,200 |

3. S社の土地の簿価および時価の推移は次のとおりである。なお、土地以外の資産および負債には、簿価と時価との間に重要な差異はなかった。

(単位：百万円)

| | 簿価 | 時価 |
|-----------|-------|-------|
| X1年12月31日 | 8,200 | 9,200 |
| X2年12月31日 | 8,200 | 9,700 |

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

4. S社は、当期末に上記の土地(簿価8,200百万円)のうち、30%(簿価2,460百万円)を連結企業集団外部に3,150百万円で売却し、土地売却益690百万円を計上した。
5. S社は、当期よりP社へ商品の一部を掛けて販売している。当期におけるS社からP社への売上高は18,000百万円であった。なお、この売上高のうち、500百万円分の商品が決算日現在P社へ未達であった。
6. P社の当期末の商品棚卸高に含まれているS社からの仕入分は、2,500百万円(未達商品分は除く。)であった。なお、S社からP社への商品販売における売上総利益率は20%である。
7. S社の当期末の売掛金残高のうちP社に対するものは、5,000百万円(未達商品分を含む。)であった。
8. S社は、売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上している。なお、個別財務諸表上、貸倒引当金に対して繰延税金資産(固定)が計上されている。
9. S社は、当期中に剰余金の配当600百万円を行っており、そのうちP社に対する配当は420百万円であった。なお、P社は、当期中に剰余金の配当850百万円を行っている。

〔資料Ⅲ〕 P社およびS社の個別財務諸表

貸借対照表

X3年12月31日

(単位：百万円)

| 資産の部 | P社 | S社 | 負債・純資産の部 | P社 | S社 |
|------------|--------|--------|----------|--------|--------|
| 現金及び預金 | 6,820 | 3,480 | 買掛金 | 17,300 | 13,400 |
| 売掛金 | 22,000 | 17,500 | 短期借入金 | 4,800 | 3,560 |
| 貸倒引当金 | △440 | △350 | 未払法人税等 | 2,960 | 1,890 |
| 商品 | 8,800 | 6,380 | その他の流動負債 | 3,770 | 2,820 |
| その他の流動資産 | 3,100 | 1,290 | 長期借入金 | 8,400 | — |
| 建物 | 7,870 | 5,440 | その他の固定負債 | 3,640 | 2,620 |
| 減価償却累計額 | △3,800 | △2,900 | 負債合計 | 40,870 | 24,290 |
| 土地 | 16,400 | 5,740 | 資本金 | 24,000 | 8,000 |
| S社株式 | 10,900 | — | 利益剰余金 | 11,200 | 7,430 |
| 繰延税金資産(固定) | 1,060 | 660 | 純資産合計 | 35,200 | 15,430 |
| その他の固定資産 | 3,360 | 2,480 | 負債・純資産合計 | 76,070 | 39,720 |
| 資産合計 | 76,070 | 39,720 | | | |

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

損益計算書

X3年1月1日～X3年12月31日

(単位：百万円)

| | P社 | S社 |
|------------|---------|---------|
| 売上高 | 88,200 | 41,400 |
| 売上原価 | △69,300 | △29,700 |
| 売上総利益 | 18,900 | 11,700 |
| 販売費及び一般管理費 | △11,050 | △5,730 |
| 営業利益 | 7,850 | 5,970 |
| 受取利息及び配当金 | 860 | 310 |
| 支払利息 | △410 | △80 |
| 土地売却益 | — | 690 |
| 税引前当期純利益 | 8,300 | 6,890 |
| 法人税等 | △5,130 | △4,270 |
| 法人税等調整額 | 280 | 210 |
| 当期純利益 | 3,450 | 2,830 |

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題23 当期の連結貸借対照表におけるのれんの金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 488 百万円 2. 618 百万円 3. 728 百万円
4. 798 百万円 5. 824 百万円 6. 1,064 百万円

問題24 当期の連結貸借対照表における繰延税金資産(固定)の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 1,320 百万円 2. 1,460 百万円 3. 1,500 百万円
4. 1,580 百万円 5. 1,740 百万円 6. 1,920 百万円

問題25 当期の連結貸借対照表における利益剰余金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

1. 11,796 百万円 2. 11,835 百万円 3. 12,096 百万円
4. 12,130 百万円 5. 12,396 百万円 6. 12,615 百万円

平成30年第Ⅱ回短答式財務会計論

問題26 当期の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 4,701 百万円 | 2. 4,728 百万円 | 3. 4,746 百万円 |
| 4. 4,809 百万円 | 5. 4,899 百万円 | 6. 4,908 百万円 |

問題27 当期の連結損益計算書における売上原価の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 80,400 百万円 | 2. 81,000 百万円 | 3. 81,100 百万円 |
| 4. 81,500 百万円 | 5. 81,600 百万円 | 6. 82,100 百万円 |

問題28 当期の連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点)

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 4,265 百万円 | 2. 4,346 百万円 | 3. 4,388 百万円 |
| 4. 4,395 百万円 | 5. 4,535 百万円 | 6. 4,646 百万円 |